

(様式 4 : 全対象事業共通)

令和 4 年度第 1 回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	再生可能エネルギー普及啓発事業
補助事業者名	島根県
補助事業の概要	<ul style="list-style-type: none">・再生可能エネルギー・プログラミング教室 小学校高学年を対象に、県内 1 2 校で開催・太陽光発電に関するセミナー・相談会 事業者及び一般県民を対象に、県内 2 会場で開催・自立的な分散型エネルギーシステム構築セミナー 自治体や民間事業者、一般県民を対象に、県内 2 会場で開催
総事業費	9,260,330 円
補助金充当額	9,260,330 円
定量的目標	<p>【再生可能エネルギー・プログラミング教室】 小学校高学年を対象に、再生可能エネルギーやエネルギーの効率的な利用に関する理解を深めることを目標とする。参加者が分かりやすく、関心を高めるよう工夫した内容での実施に努め、教室終了後、理解度合いを把握するためのアンケート調査を実施し、「よく分かった」「まあまあ分かった」の回答数が参加者全体の 8 割を超える成果指標とする。</p> <p>【太陽光発電に関するセミナー・相談会】 事業者を対象に、保守点検業務の重要性を理解し、施主に対するメンテナンス相談等につなげていくことを目的とする。セミナーの理解度合いを把握するためのアンケート調査を実施し、「かなり理解できた」「概ね理解できた」の回答数が参加者全体の 8 割を超えることを成果指標とする。</p> <p>一般県民に対するセミナーについては、内容の充実度を目標とし、参加者が分かりやすく、関心を惹くような情報提供の実施に努め、セミナー終了後、充実度合いを把握するためのアンケート調査を実施し、「満足」「やや満足」の回答数が参加者全体の 8 割を超えることを成果指標とする。</p>

	<p>【自立的な分散型エネルギーシステム構築セミナー】</p> <p>自治体、民間事業者に対し、地域のエネルギー需給の特性に応じた自立的な分散型エネルギーシステムの構築（地域新電力会社等）に向けた地元機運を高めることが目的であることから、セミナー内容の充実度を成果指標とし、参加者の関心を惹くような情報提供の実施に努め、セミナー終了後、充実度合いを把握するためのアンケート調査を実施し、「満足」「やや満足」の回答数が参加者全体の8割を超える成果指標とする。</p>
<p>補助事業の成果及び評価</p>	<p>【再生可能エネルギー・プログラミング教室】</p> <p>エネルギー資源の有効利用という観点から、自動制御の仕組みなど電気の効率的な利用についてプログラミングを使用した体験型学習を取り入れて教室を開催した。</p> <p>再生可能エネルギーやエネルギーの効率的な利用に関する理解を深めることを目標としたところ、「よく分かった」「まあまあ分かった」と回答した児童が96%で、高い評価となった。</p> <p>再生可能エネルギーの講義では、ミニ火力発電機など学校では準備ができない機材を活用し、発電の仕組みに対する理解が深まった。枯渇するエネルギーと地球温暖化問題を学んだうえで、省エネを促す自動制御の仕組みをプログラミングを活用して二人一組で体験し、お互いに学び合いながら、日常生活におけるエネルギーの利用について考え、理解を深めることにつながった。</p> <p>また、振り返りシート（アンケート）の中で「石油が世界的に減少していて50年後には完全になくなるかもしれないし、地球温暖化もどんどん進んでいるので、今私たちができることはやっていかないといけないなと思いました。」等と記載した児童がいることから、枯渇していく化石燃料について、しっかり考え、再生可能エネルギーの重要性・必要性を認識してもらうことができた。</p> <p>本事業の目的である次世代を担う子どもたちに環境問題やエネルギーの重要性を、自分のこととして「気づき・理解し・実践する。」という普及啓発の効果があつた。</p>

【太陽光発電に関するセミナー・相談会】

一般向けのパートでは、国のカーボンニュートラルの実現に向けた取組や国内における太陽光発電の動向など、環境問題やエネルギー全般の知識をはじめ、参加者の関心が高い卒FIT後の活用方法を中心に、発電設備のメンテナンスの重要性等長期安定的な活用を推進する幅広い内容で実施した。アンケートでは、参加者のうち、「満足」「やや満足」という参加者が64.3%で、成果指標の8割に満たなかった。雲南会場は目標の8割を超えていたものの、浜田会場で伸び悩んだ。考えられる要因としては、浜田会場は既に太陽光発電を導入している参加者が多く、卒FIT後の活用法や設備のメンテナンス等について、より詳しい内容を求めている可能性が挙げられる。この結果を踏まえ今後は、開催市町村ごとに参加者の層を捉え、ニーズに沿って講演を行う。

事業者向けのパートでは、国が推進する太陽光PPAの取組などを追加し、最新の情報提供や講師の具体的な実務事例の紹介をした。アンケートでは、「かなり理解できた」「まあ理解できた」という参加者が75.8%で8割を超える成果には満たなかったが、「全く理解できなかった」という回答者はいなかったため、期待された効果があった。

また、セミナーに参加しない層への普及啓発のため太陽光に係る普及啓発動画を作成した。今後再エネ関連のセミナー・イベント等で活用し、広く県民の理解促進を図る。

今後も太陽光の動向の情報提供を含め、継続した普及啓発が重要である。

【自立的な分散型エネルギーシステム構築セミナー】

自立的な分散型エネルギーシステム構築への理解を深めるため、国からの地域脱炭素化の取組や、地域新電力会社等から講師を迎えて取組事例を紹介する内容でセミナーを実施した。

アンケートでは、「満足」・「やや満足」の回答が87.2%で目標の8割を達成することができた。

また、地域新電力については、「知っていた」と回答した人は5～6割で、「聞いたことがある」との合計は8～9割と、地域新電力が広く認知されていることが分かつ

	<p>た。</p> <p>今後は、「地域新電力」について知ってもらうだけでなく、「地域新電力を通じた地域振興」の事例について紹介するなど、継続した普及啓発が重要である。</p>	
<p>補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約</p> <p>(※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載)</p>	<p>契約（間接補助）の目的</p>	<p>① 令和4年度「再生可能エネルギー・プログラミング教室」開催業務</p> <p>② 手回し発電機の購入</p> <p>③ 太陽光発電に関するセミナー・相談会開催及び普及啓発動画作成業務</p> <p>④ 自立的な分散型エネルギーシステム構築セミナー開催業務</p>
	<p>契約の方法</p>	<p>①～④随意契約</p> <p>(①③④は企画提案競技)</p>
	<p>契約の相手方 (間接補助先)</p>	<p>① 一畑電気鉄道株式会社</p> <p>② 株式会社えすみ松江営業所</p> <p>③ 株式会社エブリプラン</p> <p>④ 株式会社エブリプラン</p>
	<p>契約金額（間接補助金額）</p>	<p>① 5,566,000円</p> <p>② 4,180円</p> <p>③ 2,167,000円</p> <p>④ 1,516,900円</p>
<p>来年度以降の事業見通し</p>	<p>次年度も、再生可能エネルギー普及啓発事業として、同様の事業を継続し、再生可能エネルギー導入促進及び発電設備の適切な維持管理につながる土壌、基盤づくりに取り組んでいきたい。</p>	

(備考)

- 1 事業完了した日から3ヶ月以内の提出をお願いします。
- 2 定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- 3 補助事業の成果及び評価の欄には、公募要領8. で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。
- 4 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- 5 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。

(様式 4 : 全対象事業共通)

令和 4 年度第 1 回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	小水力可能性調査事業
補助事業者名	島根県
補助事業の概要	・平成 24 年度に行った再生可能エネルギー（小水力発電）導入調査をもとに、国の固定価格買取制度（FIT）や送電線接続状況等を勘案して経済性の再計算等を行い、導入可能性を再評価する。
総事業費	6,820,000 円
補助金充当額	6,820,000 円
定量的目標	短期的な目標として、特に採算性が見込める箇所について、20 カ所程度の情報を提供する。なお、中長期的な目標として、今回調査を活用して、事業可能性調査に繋げ、小水力発電の稼働 1 件程度を目指す。
補助事業の成果及び評価	<p>検討の結果、選定 5 箇所を含む 25 箇所の発電原価を算定したが、売電単価を下回る発電計画地点は無いことが判明した。</p> <p>その中でも選定 5 箇所は比較的発電原価が他箇所に比べて低い結果となったが、近年の電気関係工事の高騰も影響し、採算がとれる発電計画地点とはならなかった。今後、FIT 制度から FIP 制度に移行していく中で 20 年よりも長い期間を視野に入れて発電事業を考えていけば、採算性が確保可能な箇所もあると思われるが、現時点では、推奨地点が無い。</p> <p>また、25 箇所については、採算性が確保できなかったが、例えば、地域の環境学習用の施設として用いることも可能であり、可能となる。また、少ない出力であっても災害時の発電施設の一つとして活用できれば、非常に有用な施設となる。</p>

補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約 (※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載)	契約（間接補助）の目的	① 令和4年度小水力発電の導入可能性調査業務委託
	契約の方法	① 随意契約（企画提案競技）
	契約の相手方（間接補助先）	① 中電技術コンサルタント株式会社
	契約金額（間接補助金額）	① 6,820,000 円
来年度以降の事業見通し	今回の調査結果を HP 上で公開することで、事業可能性を検討する際の参考としてもらうこととする。	

(備考)

- 1 事業完了した日から3ヶ月以内の提出をお願いします。
- 2 定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- 3 補助事業の成果及び評価の欄には、公募要領8. で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。
- 4 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- 5 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充ちようとする場合のみ記載。